



2022年2月22日

各 位

会 社 名 特種東海製紙株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 社長執行役員 CEO 松田 裕司
(コード番号：3708 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 CFO
兼 財務・IR 本部長 関根 常夫
(TEL：03-3281-8581)

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ

当社は、2022年2月21日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しておりますが、その具体的な取得方法及び内容について下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の方法

本日（2022年2月22日）の終値3,600円で、2022年2月24日午前8時45分の株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。

当該買付注文は、当該取引時間限りの注文といたします。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200,000株 |
| (3) 取得結果の公表 | 2022年2月24日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表します。 |

- (注) 1. 当該株式数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われな
い可能性があります。
2. 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。
3. 当社は、2022年2月21日付で公表した「株式の売出しに関するお知らせ」に記載の引受人
の買取引受けによる売出しにおける売出人の一部より、当社が自己株式の取得を決定した場
合は、その保有する当社普通株式の一部（合計1,098,800株）をもって応じる意向を有して
いる旨の連絡を受けています。

ご注意: この文書は、当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(ご参考) 2022年2月21日付の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 11.21%
- (3) 株式の取得価額の総額 6,700,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2022年2月24日(木)から2022年9月30日(金)まで
(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けを行う場合には、事前に公表した上で、取得株式の総数1,200,000株を上限として、2022年2月24日(木)から2022年2月25日(金)までの間に実施する。また、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けの実施日の翌営業日以降、本売出しに係る受渡期日までの期間については、市場買付けによる自己株式の取得を行わない。従って、市場買付けによる自己株式の取得は、本売出しに係る売出価格等決定日(2022年3月2日(水)から2022年3月8日(火)までの間のいずれかの日)に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日(売出価格等決定日の6営業日後の日(注)2.)から2022年9月30日(金)まで)
- (5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを含む株式会社東京証券取引所における市場買付け

- (注) 1. 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。
2. 売出価格等決定日が2022年3月2日(水)の場合、取得期間の初日は2022年3月10日(木)
売出価格等決定日が2022年3月3日(木)の場合、取得期間の初日は2022年3月11日(金)
売出価格等決定日が2022年3月4日(金)の場合、取得期間の初日は2022年3月14日(月)
売出価格等決定日が2022年3月7日(月)の場合、取得期間の初日は2022年3月15日(火)
売出価格等決定日が2022年3月8日(火)の場合、取得期間の初日は2022年3月16日(水)

以上

ご注意: この文書は、当社の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。